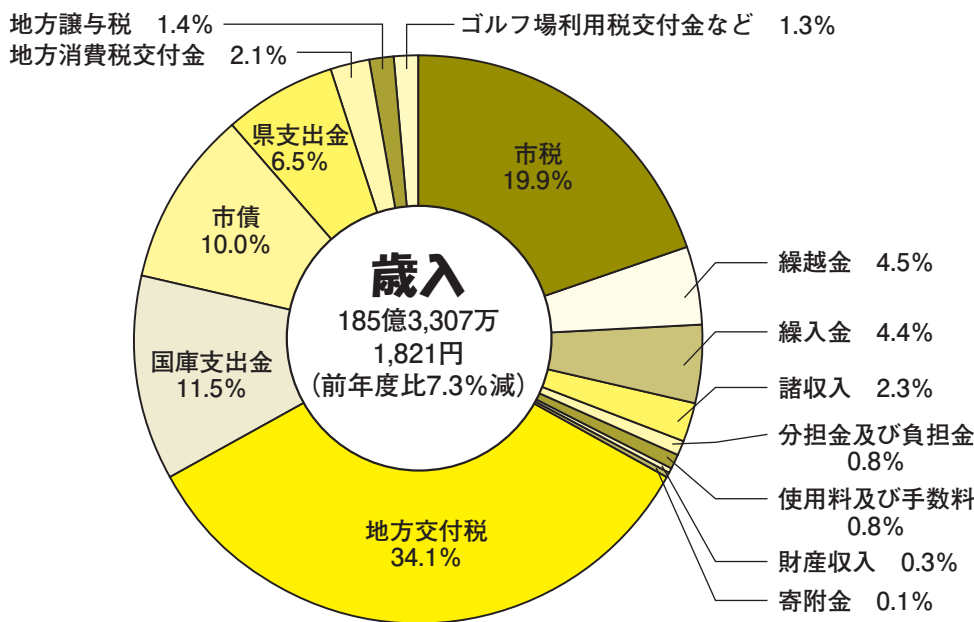


9月定例会



平成26年度決算を徹底審査

一般会計の決算状況



平成27年第3回行方市議会定例会は、9月1日から18日までの18日間の会期で開催されました。

本会議では、平成26年度決算認定9件のほか、専決処分報告や条例改正案、補正予算など15件が市長から、また、会議規則の一部改正案、意見書案3件が議員から提出されました。

決算認定案は、閉会中の継続審査となりました。そのほかの議案はいずれも、原案のとおり可決されました。

自主財源	市税	36億9,729万円
	繰越金	8億3,290万円
	繰入金	8億1,094万円
	諸収入	4億2,169万円
	分担金及び負担金	1億5,104万円
	使用料及び手数料	1億4,305万円
	財産収入	5,573万円
	寄附金	2,606万円

依存財源	地方交付税	63億1,864万円
	国庫支出金	21億3,774万円
	市債	18億5,310万円
	県支出金	12億428万円
	地方消費税交付金	3億8,689万円
	地方譲与税	2億5,750万円
	ゴルフ場利用税交付金など	2億3,623万円

※金額は、1万円未満を四捨五入しているため、端数の関係で円グラフ中央の合計額とは一致しません。

第3回定例会の経過

9月1日(火)

- 本会議
- 開会
- 会期の決定・諸般の報告
- 議案の上程、説明、質疑、討論、採決

3日(木)

- 本会議
- 一般質問(3議員)

4日(金)

- 本会議
- 一般質問(3議員)

7日(月)

- 本会議
- 一般質問(3議員)

8日(火)

- 本会議
- 議案の上程、説明、質疑、討論、採決

9日(水)

- 本会議
- 議案の上程、説明、議案に対する質疑
- 決算特別委員会の設置、付託、委員の選任

18日(火)

- 本会議
- 常任委員長報告、委員長報告に対する質疑、採決
- 議案
- 閉会中の所管事務調査
- 議員の派遣
- 閉会

提出議案

報告第13号 専決処分の報告

9 会計は継続審査

平成 26 年度の一般会計、各特別会計及び水道事業会計の決算は、議長及び議会選出監査委員を除く 18 名で構成する「決算特別委員会」が設置され審査を行いました。

また、決算特別委員会では、さらに 2 つの分科会に分かれ、専門的かつ効果的な審査が行われましたが、審議は継続となり、次回開催の第 4 回定例会で、審査結果が報告される予定です。

委員会での審査の内容は、採決の結果と併せて、次号でお伝えします。

◆決算特別委員会（委員：18 名）

委員長 宮内 守 副委員長 栗原 繁

◇第 1 分科会

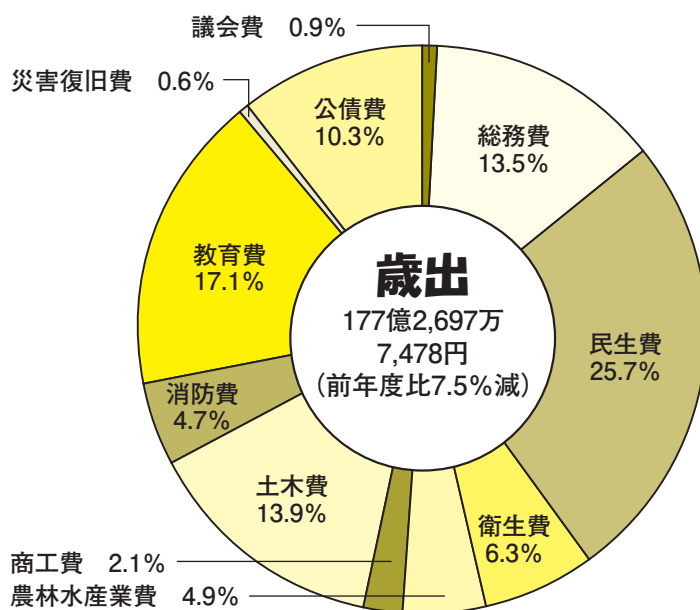
主査 宮内 正 副主査 土子浩正
（議会事務局・市長公室・総務部・会計課・保健福祉部・教育委員会を審査）

◇第 2 分科会

主査 小林 久 副主査 阿部孝太郎
（建設部・水道課・経済部・農業委員会を審査）

- ・一般会計 177 億 2,698 万円
- ・国民健康保険特別会計 52 億 10 万円
- ・介護保険特別会計 34 億 235 万円
- ・後期高齢者医療特別会計 2 億 9,904 万円
- ・農業集落排水事業特別会計 1 億 6,154 万円
- ・特定環境保全公共下水道事業特別会計 4 億 7,915 万円
- ・流域関連公共下水道事業特別会計 3 億 658 万円
- ・戸別浄化槽整備事業特別会計 9,424 万円
- ・水道事業会計 13 億 3,078 万円

※金額は歳出、1 万円未満を四捨五入しています。



基金の状況

一般会計 54億4,463万円
特別会計 4億2,151万円

地方債の状況

一般会計 194億4,066万円
特別会計 57億6,650万円
水道事業 33億7,152万円

議会費	1 億 5,699 万円	土木費	24 億 6,977 万円
総務費	23 億 8,803 万円	消防費	8 億 3,444 万円
民生費	45 億 5,483 万円	教育費	30 億 3,068 万円
衛生費	11 億 2,030 万円	災害復旧費	1 億 778 万円
農林水産業費	8 億 7,631 万円	公債費	18 億 2,469 万円
商工費	3 億 6,317 万円		

について（損害賠償の額を定め、和解することについて）
報告第 14 号 平成 26 年度行方市健全化判断比率の報告について
報告第 15 号 平成 26 年度行方市資金不足比率の報告について
諮問第 1 号 人権擁護委員候補者の推薦について
諮問第 2 号 人権擁護委員候補者の推薦について
議案第 47 号 行方市いじめ問題再調査委員会条例の制定について
議案第 48 号 行方市税条例の一部を改正する条例について
議案第 49 号 行方市個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例について
議案第 50 号 行方市手数料徴収条例の一部を改正する条例について
議案第 51 号 工事請負変更契約の締結について（北浦統合小学校校舎新築工事（建築工事））
議案第 52 号 平成 27 年度一般会計補正予算（第 3 号）について
議案第 53 号 平成 27 年度行方市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）について
議案第 54 号 平成 26 年度行方市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
議案第 55 号 行方市道路線の認定について
議案第 56 号 教育委員会委員の任命について

諮問・人事

人権擁護委員の推薦

しまださちこ
島田幸子

(三和639番地)

へたみちこ
邊田美知子

(石神1710番地3)

平成27年12月31日で任期満了となりますが、引き続き両氏を推薦し、適任であると答申しました。

教育委員会委員の選任

みやうちしゅひと
宮内淑人

(小高905番地2)

任期・平成27年12月1日から平成31年11月30日

平成27年11月30日で、永峰美津枝氏が任期満了となることから、新たに任命することに同意しました。

農業委員の推薦

行方市農業委員会委員の推薦



おざわえつこ (根小屋) 小澤悦子



おおくぼしょういち (小幡) 大久保正一



やっだきよこ (荒宿) 谷田清子

任期満了に伴い、行方市議会として、3名を推薦しました。

報告

専決処分の報告

報告第13号

公用車運転中に起こした車両との接触事故について、損害賠償の額を25万2,503円と定め和解したとの報告がありました。

健全化判断比率、資金不足比率の報告

報告第14号

平成26年度行方市健全化判断比率の報告

報告第15号

平成26年度行方市資金不足比率の報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、報告がありました。

行方市の数値は、昨年に引き続き国の定めた「早期健全化基準」を下回っています。

条例

議案第47号

行方市いじめ問題再調査委員会条例

現在、行方市いじめ問題対策協議会を中核とし、教育委員会と各学校において情報共有し対応しているが、重大事態に対して専門的で実効力のある事後の対応をするため新たに制定しました。

委員は5人以内、任期2年

議案第48号

行方市税条例の一部を改正する条例

平成27年度地方税制改正により、地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことにより、一部改正を行いました。

- ・ 個人番号または法人番号の等の規定を整備
- ・ たばこ税（旧3級品紙巻きたばこ）の特例税率の廃止

議案第49号

行方市個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例

社会保障・税番号の導入に係る行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）の施行に伴い、特定個人情報の利用及び提供等に関し必要な事項を定めるため、改正を行いました。

議案第50号

行方市手数料徴収条例の一部を改正する条例

番号法施行に伴い、通知カードの再交付手数料の改正を行いました。

提出議案

議案第51号

工事請負変更契約の締結について（北浦統合小学校校舎新築工事（建築工事））

契約の方法

一般競争入札

契約金額

（変更前14億6,664万円）

(変更後15億2,388万円)

契約の相手方

常総・高橋・藤崎特定建設

工事共同企業体

代表構成員

神栖市賀2108番地8

常総開発工業株式会社

代表取締役 石津正美

構成員

行方市繁昌353番地の1

高橋建設株式会社

代表取締役 高橋修一

構成員

行方市新宮745

藤崎建設工業株式会社

代表取締役 藤崎政行

工期 平成28年3月10日



議案第54号

平成26年度行方市水道事業

会計未処分利益剰余金の処分

地方公営企業法の規定によ

り、未処分利益剰余金1億3,

069万6,157円のうち、

減債積立金に1,543万5,

701円を積み立て、自己資

本金へ1億1,526万456

円を組み入れました。

議案第55号

行方市道路の認定

・路線名…(玉)2527号線

・起 点…玉造甲334番地先

・終 点…玉造甲3390番地先

発議第6号

行方市議会会議規則の一部

を改正する規則

提出者…岡田晴雄

提出賛成者…鈴木 裕、

栗原 繁、宮内 正、

小林 久、土子浩正

近年の男女共同参画の状況にかんがみ、地方議会においても男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため、会議への欠席に関する規定の一部改正を行いました。

意見書

発議第7号

総務委員会が提案した「地

方財政の充実・強化を求める

意見書」が可決され、国の機

関に提出されました。

意見書(一部要約)

2016年度の政府予算、

地方財政は、歳入・歳出を的

確に見積もり、人的サービス

としての社会保障予算の充

実、地方財政の確立をめざす

ことが必要であることから、

政府に以下の事項の実現を求

めます。

1. 増大する地方自治体の財

政需要を的確に把握し、こ

れに見合う地方一般財源総

額の確保をはかること。

2. 急増する社会保障ニーズ

への対応、人材確保するた

めの社会保障予算の確保、

地方財政措置を的確に行う

こと。

3. 復興にかかる財源措置は、

復興集中期間終了後も継続

すること。

4. 各種税制の廃止、減税を

検討する際には、自治体財

政に与える影響を十分検証

すること。

5. 地方財政計画にある「歳

出特別枠」、「まち・ひと・

しごと創生事業費」は、自

治体の財政運営に不可欠な

財源となっており、確保す

こと。

6. 地方交付税の財源保障機

能・財政調整機能の強化を

はかり、市町村合併の算定

特例の終了を踏まえた新た

な財政需要の把握、小規模

自治体に配慮した段階補正

の強化などの対策を講じる

こと。

【提出先】

総務大臣

発議第8号

教育厚生委員会が提案した

「教育予算の拡充を求める意

見書」が可決され、国の機関

に提出されました。

意見書(一部要約)

子どもたちに豊かな教育を

保障することは、社会の基盤

作りにとってきわめて重要なことである。

また、東日本大震災等にお

いて、学校施設の被害や子ど

もたちの心のケアなど教育の

早期復興のための予算措置、

早期の学校施設の復旧など政

府として人的・物的な援助や

財政的な支援に継続的に取り

組むべきである。

したがって、教育予算を国

全体として、しっかりと確保

・充実させるため、次の事項

を実現されるよう、強く要望

する。

1. きめ細かな教育の実現の

ために少人数学級を推進す

ること。

2. 教育の機会均等と水準の

維持向上をはかるため、そ

の根幹となる義務教育費国

庫負担制度を堅持するこ

と。

3. 震災からの教育復興のた

めの予算措置を継続して行

うこと。

【提出先】

内閣総理大臣

内閣官房長官

文部科学大臣

財務大臣
総務大臣

発議第9号

経済建設委員会が提案した「TPP（環太平洋連携協定）交渉において農林水産分野の重要5品目などの聖域の確保を最優先し、交渉脱退も含め衆参両院の農林水産委員会における国会決議を遵守することを求める意見書」が可決され、国の機関に提出されました。

意見書（一部要約）

政府は「米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物などの農林水産物の重要品目について、引き続き再生産可能となるよう除外又は再協議の対象とすること」とした国会決議を遵守すべきである。

また、食の安全やISD条項など、国民の暮らしや、いのちに関わる重要課題について不安を招来させぬよう、毅然とした交渉姿勢を貫き通すべきである。

さらに、マスコミ報道で不安を抱えている全国の農業者

に対し、懸念を払しょくする十分かつ明確な説明を行うべきである。

よって、下記のとおり対応されるよう強く望むものである。

1. 農林水産分野の重要5品目などの聖域の確保を最優先し、交渉脱退も含め衆参両院の農林水産委員会における国会決議を遵守すること。

2. 交渉により収集した情報について、国民に十分な情報開示を行うこと。

【提出先】

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官
内閣府特命担当大臣
（経済財政政策）
農林水産大臣
経済産業大臣

～ 議会へ請願・陳情される方へ ～

請願・陳情とは、市民が市政についての要望や意見を直接「議会」に提出する方法です。

- ※ 請願書（陳情書）はその要旨、理由を簡単に分かりやすく書いてください。
- ※ 提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて押印してください。
- ※ 請願書は、1人以上の紹介議員が必要で、表紙に自筆による署名及び押印が必要です。
- ※ 紹介議員が見つからないときは、陳情書としてください。
- ※ 道路等は簡単な地図、略図、図面等をつけてください。

（表紙例）

（内容例）

請願（陳情）書

紹介議員
署名 印

〇〇〇についての請願
（陳情）

1. 要旨
2. 理由

平成 年 月 日
請願（陳情）者の住所
氏名 印
行方市議会議長 殿

どうなった 請願・陳情

採択となった請願

■地方財政の充実・強化を求める意見書についての請願

【請願者】

全日本自治団体労働組合茨城県本部
執行委員長 黒江正臣
自治労行方市職員組合
執行委員長 山野泰之

■教育予算の拡充を求める請願

【請願者】

茨城県教職員組合 吉田 豊

■TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する請願書

【請願者】

なめがた農業協同組合
代表理事組合長 中川治美